

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費			担当部局	自治行政局選挙部	作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政治資金課	課長 森 源二	
会計区分	一般会計			政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体推進費		
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 政治資金規正法第19条の15ほか			関係する計画、通知等	政治資金・政党助成関係業務の業務・システム最適化計画 (平成21年1月9日総務省行政情報化推進委員会決定)		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム」の構築・運用を行い、総務省や都道府県選挙管理委員会が行う、政治団体の届出事項の告示や政治団体台帳管理、政治資金収支報告書や政党交付金使途等報告書の要旨公表等の事務処理の効率化を図るとともに、政治資金規正法に基づく各種届出及び政治資金収支報告書の提出について、インターネットを利用した手続のオンライン化を実現する。また、収支報告書・使途等報告書の電子的提供により、情報入手に係る国民の利便性向上に努める。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	政治団体の事務負担の軽減、総務省及び都道府県選挙管理委員会の業務の効率化を図るため、①情報システムの保守・運用経費の削減、②オンライン申請の利用拡大、③業務の効率化の3項目を基本理念とした、「政治資金・政党助成関係業務の業務・システムの最適化計画」(以下、「最適化計画」という。)に基づき、「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム」の構築・運用を行うもの。また、情報入手に係る国民の利便性向上を図るため、総務大臣届出分の政治資金収支報告書及び政党交付金使途等報告書のインターネット公表を実施する。 平成26年度に請負事業者を決定し、今後、平成27年7月からの次期システム運用開始に向け、利用者の利便性の向上を図りながら、システム更新を実施していくところ。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	103	140	393	197	124
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0
		予備費等	0	15	▲ 20	0	0
		計	103	155	373	197	124
		執行額	103	155	332		
執行率 (%)	100%	100%	89%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
	届出告示件数(総務大臣届出分)	成果実績	件	1,501	2,137	1,328	年度
		目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
	収支報告書要旨告示件数(総務大臣届出分)	成果実績	件	3,806	3,585	3,647	年度
		目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
	会計帳簿・収支報告書作成ソフトDL件数	成果実績	件	14,214	16,204	16,655	年度
		目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
	オンライン申請利用件数	成果実績	件	296	309	351	年度
		目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック	

定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
		届出等については、政治団体が設立された場合等、個別の状況に応じて行われるものであり、定量的な成果目標を設定することができない。			政治資金規正法に基づき、収支報告書要旨の公表を行い、政治資金の透明性を確保する。(総務大臣届出分) H24年度定期公表(平成23年分収支報告書) 11月30日 H25年度定期公表(平成24年分収支報告書) 11月29日 H26年度定期公表(平成25年分収支報告書) 11月28日			
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	総務大臣届出政治団体の収支報告書提出率(定期公表)	政党、政治資金団体の提出率	実績	%	100	100	100	
			目標値	%	100	100	100	
			達成度	%	100%	100%	100%	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	総務大臣届出政治団体の収支報告書提出率(定期公表)	国会議員関係政治団体の前年の提出率以上	実績	%	94.4	94.9	95.5	
			目標値	%	93.8	94.4	94.9	
			達成度	%	100.6%	100.5%	100.6%	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	総務大臣届出政治団体の収支報告書提出率(定期公表)	政治団体全体の過去3カ年平均の提出率以上	実績	%	86	86.7	87.7	
			目標値	%	85.7	86	86.7	
			達成度	%	100.4%	100.8%	101.2%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	各種届出及び収支報告書に係る業務システム新規登録件数(総務大臣届出分及び都道府県選管届出分)	活動実績	件	62,367	64,117	58,313		
		当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額(システム運用経費)/各種届出及び収支報告書に係る業務システム新規登録件数	単位当たりコスト	円/件	1,635	1,575	1,766		
		計算式	/	102/62,367	101/64,117	104/58,313		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	システム運用役務費	19	0	前システムの運用終了に伴う減				
	システム借料・損料	8	0	前システムの運用終了に伴う減				
	HP関係役務費	1	1					
	システム更新経費	105	0	システム更新終了に伴う減				
	新システム運用役務費	64	58					
	新システム改修経費	0	65	システム改修に伴う増				
計	197	124						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	政治資金規正法に基づく収支報告書に係る要旨の公表事務等は、HP掲載等による国民の利便性に供するものであり、国民のニーズは高いものとする。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	政治資金規正法に基づく総務大臣届出分の収支報告書に係る要旨の公表事務等は、総務大臣が行わなければならない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政治資金規正法に基づく事務処理の適切な実施に必要な不可欠な基幹システムであり、その安定的な運用が求められる当該事業の優先度は高いものとする。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、特定の事業者でしか請負ができない場合を除き、一般競争入札や複数の見積もりを徴取するなど、公正な手続きを経て選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	業務システムへの登録件数は、年度による増減があるが、水準としては妥当なものとする。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	公正な手続きを経ており、適正に執行しているものとする。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	費目・使途は、事業概要に即したものとする。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	平成27年7月から運用を開始する予定の次期システムにおいては、世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)に即し、政府共通プラットフォームへ移行し、システム運用経費の削減を実施する。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	政治資金規正法に基づく事務処理等、適切に事業を実施した結果であり、妥当なものとする。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	政治資金規正法に基づく事務処理等において、十分活用されており、効果的に利用されているものとする。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	政治資金規正法に基づく事務処理等、適切に事業を実施した結果であり、妥当なものとする。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△	政治資金規正法に基づく事務処理等においては、十分活用されているが、オンラインシステムについては、ユーザーである政治団体の利用が低い状況であるため、引き続き利用率向上に努めていく必要がある。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムは、政治資金規正法及び政党助成法に基づく政治団体の各種届出、政治資金収支報告書及び政党交付金使途等報告書の受付、官報告示データ作成等の事務処理を行うために構築・運用しているものである。また、当該事務処理は、法律に基づき、国(総務省)及び都道府県選挙管理委員会において実施しているところである。 システムの構築・運用経費に関しては、一般競争入札(総合評価落札方式)の実施、国庫債務負担行為による複数年契約の締結、平成21年1月に策定された最適化計画に基づく保守・運用条件の見直し等により、旧システムと比較して相当の経費削減を図ったところである。(平成20年度 275百万円→平成22年度 102百万円) また、平成27年7月から運用を開始する予定の次期システム(平成26年度入札実施済み)においては、世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)に即し、政府共通プラットフォームへ移行すること等により、現行システムと比較して、さらに運用経費の削減を図ったところである。 なお、システムの機能の一部であるオンラインシステムは、平成19年12月に議員立法により政治資金規正法が改正され、国会議員関係政治団体に係る収支報告書のオンライン提出の努力義務が規定されたこと等を受けて、従来のシステムを改修し、平成22年1月から運用を開始したところであり、引き続き、国会議員関係政治団体のオンライン利用率が高まるよう、必要な周知活動を行う。				
	改善の方向性	平成27年度においては、7月から次期システムの運用を開始する予定としているが、ユーザーがより使い勝手の良いシステムとなるようシステム更新を行っているところであり、政治団体の担当者に直接メリットを周知するなど、様々な機会を捉えてオンライン利用に係る働きかけを継続して行う。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	32-8	平成23年度	0042	平成24年度	0040	
平成25年度	0042	平成26年度	0040			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
332百万円

政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの維持・運営に要する経費
119百万円

【公募(競争性のある随意契約)】: 応札者1者

A. 富士ソフト(株)
76百万円

[システム運用・保守経費(H26年4月~26年12月)]
※システム機器の再リース及び運用保守業務

【随意契約】

A. 富士ソフト(株)
28百万円

[システム運用・保守経費(H27年1月~27年3月)]
※システム機器の再リース及び運用保守業務

【公募(競争性のある随意契約)】: 応札者1者

A. 富士ソフト(株)
15百万円

[システム導入機器の一部リプレイス経費]

政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム更新に要する経費
212百万円

【随意契約(少額随契)】

B. プライスウォーターハウスクーパース(株)
1百万円

[システム更新事業者調達に係るアドバイザー経費]

【一般競争(総合評価落札方式)】: 応札者3者

C. 富士通(株)
183百万円

[システム更新事業者調達経費]

【一般競争(最低価格落札方式)】: 応札者1者

B. プライスウォーターハウスクーパース(株)
28百万円

[システム更新に係る工程管理経費]

収支報告書・使途等報告書の電子データ、ホームページ掲載に要する経費
1百万円

【随意契約(少額随契)】

D. (株)インフォ・クリエイツ
0.5百万円

[HP掲載のためのデータ加工費]

【随意契約(少額随契)】

E. (独)国立印刷局
0.5百万円

[HP掲載のための諸経費]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.富士ソフト(株)					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	システム運用、保守経費(システム運用・保守、システム稼働監視、ヘルプデスク運用)	68			
	借料・損料	サーバ借料、サーバ機器保守料、サーバ等設置スペース借料等	36			
	役務費	システム導入機器の一部リプレイス経費	15			
	計		119	計		0
	B.プライスウォーターハウスコーパース(株)			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	システム更新に係る工程管理経費	28			
			1			
	計		29	計		0
	C.富士通(株)			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	システム更新事業者調達経費	183			
計		183	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ソフト(株)	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの運用・保守の請負業務(再リース)	76	公募(随契)	99.9%
2	富士ソフト(株)	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの運用・保守の請負業務(再リース)	28	随意契約	-
3	富士ソフト(株)	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム導入機器の一部リプレイス業務	15	公募(随契)	99.7%
B.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プライスウォーターハウスコーパース(株)	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム更新事業者調達に係るアドバイザー業務	28	1	94.5%
2	プライスウォーターハウスコーパース(株)	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム更新に係る工程管理業務	0.9	随意契約	-
C.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム更新業務	183	3	88.5%
D.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォクリエイツ	HP掲載のためのデータ加工費	0.5	随意契約	-
E.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	HP掲載のための諸経費	0.5	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input type="checkbox"/> チェック	